

事例コード | 200704

2007年（平成19年） 新潟県中越沖地震・柏崎市

1. 災害の概要

(1) 被害の概要

○市勢

表1 柏崎市の概要

人口等	<ul style="list-style-type: none"> 総人口 92,751人（推計人口、平成21年3月1日） 平成17年5月1日に刈羽郡西山町、同郡高柳町を編入合併している。
地理	<ul style="list-style-type: none"> 面積442.70km² 新潟県の海岸沿いのほぼ真中に位置し、米山・黒姫・八石の刈羽三山に囲まれた刈羽平野に位置する。中心市街地は砂丘上に発展した。
産業	<ul style="list-style-type: none"> 海水浴場（主に長野県、群馬県、埼玉県などからの海水浴客で賑わう）。 ぎおん柏崎祭りは全国的に見ても屈指の花火大会である。 東京電力（株）の柏崎刈羽原子力発電所が立地している。 自動車や産業用機械の部品を製造するメーカーである（株）リケン創業の地で、工場が市内2箇所にある。ピストンリング製造の最大手であり、柏崎工場が新潟県中越沖地震で被災した影響を受けて国内乗用車メーカー全8社が生産を一時停止するほどの影響があった。

○被害状況

表2 中越沖地震の主な被害状況（平成21年1月7日現在）

		被害の概要	
地震の概要	地震規模	マグニチュード6.8	
	最大震度	震度6強	
災害救助法適用市町村		10市町村	
人的被害	死者（人）	15	
	重軽傷者（人）	2,316	
住家被害	全壊（棟）	1,331	
	半壊（棟）	大規模半壊： 856 半壊： 4,848	
	一部損壊（棟）	36,209	
	合計（棟）	43,244	
避難状況	避難所（カ所）	最大 116	
	避難者数（人）	最大 12,483	
ライフラインの状況	電気（停電）（戸）	約 35,000（概ね2日で復旧）	
	ガス（停止）（戸）	約 35,000（概ね40日で復旧）	
	上水道（断水）（戸）	約 61,000（概ね20日で復旧）	
仮設住宅	建設戸数（戸）	1,222	
	入居世帯数（世帯）	最大 1,061	
	入居者数（人）	最大 3,044	
公共土木施設災害 （金額：査定決定額）	県管理施設	277箇所	7,686百万円
	市町村管理施設	969箇所	10,422百万円
	合計	1,246箇所	18,108百万円
土砂災害対策 （金額：事業採択額）	災害関連緊急事業（県）	17箇所	3,134百万円
	地域防災がけ崩れ対策事業（市町村）	44箇所	1,072百万円
	合計	61箇所	4,206百万円
地震・被害の特徴		都市型・生活直撃型 <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の個人住宅など建築物に被害 中越大震災の復旧復興過程での再度の被災 原子力発電所の被害と地域への影響 	

（出典）柏崎市『“さらなる未来へ” 柏崎市震災復興計画』平成20年3月27日。

(2) 災害後の主な経過

表3 災害後の主な経過（新潟日報などをもとに作成）

年	月日	項目
平成 19年	7月16日	10:13 地震発生（最大震度6強）
		20:00 （新潟県）災害救助法の適用公示
		20:30 政府現地連絡対策室設置（柏崎市役所）
		21:50 新潟県現地対策本部設置（柏崎市役所）
	23日	応急仮設住宅の着工、応急危険度判定の終了
	24日	（新潟県）要望書提出（官邸、防災大臣など）
	25日	被災者生活再建支援法適用（適用日16日）
	8月1日	被災者相談所を開設
	2日	（県）復旧・復興会議を設置、（県・市）緊急要望書提出
	6日	要望書提出（官邸、防災大臣など）
	7日	激甚災害の指定（公布10日）
	10日	（政府現地連絡対策室、新潟県現地対策本部閉鎖）
	13日	応急仮設住宅への入居開始
	17日	り災証明書の発行開始
	21日	（県）要望書提出（防災大臣あて）
	27日	11:00 都市ガスが復旧 柏崎地域などの観光関係者が柏崎地域観光復興推進協議会を発足
	28日	市議会臨時会、平成19年度補正予算案の専決処分を承認
	31日	すべての避難所を閉鎖
	9月1日	復興支援室 柏崎市中越沖地震復興本部を設置
	3日	市の被災住宅復興資金融資の受け付け開始
	4日	（県）義援金の第1次配分計画を決定
	10日	柏崎商工会議所の呼びかけによる「柏崎産業復興会議」初会合
	13日	（59日ぶりに信越本線運転再開）
	20日	全応急仮設住宅が完成し、鍵渡し
	10月6日	地震の教訓と復旧・復興について地区ごとに住民の声を聴く地域懇談会スタート
	17日	財団法人中越沖地震復興基金が設立、第1次26事業が決定
	18日	災害弔慰金支給審査委員会第1回会合で地震関連死3人認定
	19日	山本団地の地盤復旧へ大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の適用を求める方針を明らかに
	11月6日	激甚災害等の指定に関する政令の一部改正（公布9日）（適用すべき措置の追加）
	12月20日	震災復興計画策定委員会の第1回会合
	25日	財団法人中越沖地震復興基金、第3次5事業を決定（中小企業の設備・地盤復旧支援等）
	28日	第1回柏崎市震災復興計画市議会意見拝聴会
	平成 20年	1月9日
17日		えんま通りまちづくりの会が復興ビジョン「新生！えんま通りプロジェクト」を市長に提出
21日		被災者生活再建支援法の新制度での受付を開始
28日		震災復興計画（素案）の市民意見募集開始
2月18日		全壊世帯、仮設住宅入居世帯を対象に住まいの再建調査を開始 中越沖地震復興基金4次メニューに2事業を追加
3月1日		住宅再建相談窓口開設
27日		中越沖地震復興本部会議で震災復興計画を決定
4月17日		義援金配分委員会で第二次配分を決定
5月23日		住宅・生活再建支援のための戸別訪問相談を開始
6月2日		災害公営住宅の仮申し込み開始
14日		岩手・宮城内陸地震発生、先遣隊を派遣
7月16日		震災1周年
8月25日		被災者向け公営住宅の追加を公表
9月20日		中越沖地震復興基金6次メニューに5事業追加、1事業拡充
10月1日		復興住宅の着工（完成は平成21年8月末予定）
11月18日		山本団地の24世帯・58人の避難勧告解除
12月4日		義援金の第2回配分委員会で町内会やコミュニティセンターへの見舞金を決定
5日		地震で被災したクリーンセンターの本煙突完成
19日		災害公営住宅に地震被災世帯が初入居
24日		柏崎駅前地区の土地区画整理事業へ土地所有者・事業施行者が基本協定に調印

2. 災害復興施策事例の索引表

200704	緊急 対応期	応急復旧期 (避難期)			本格復旧、 復興準備・始動期		本格 復興期
1. 復興への条件整備							
1.1 復興に関連する応急処置							
施策 1: 被災状況等の把握							
施策 2: がれき等の処理							
1.2 計画的復興への条件整備							
施策 1: 復興体制の整備		●	→	【20070401, p397】			
施策 2: 復興計画の作成		●	→	【20070402, p398】			
施策 3: 広報・相談対応の実施							
施策 4: 金融・財政面の措置							
2. 分野別復興施策							
2.1 すまいと暮らしの再建							
施策 1: 緊急の住宅確保							
施策 2: 恒久住宅の供給・再建		●	→	【20070403, p401】	●	→	
				【20070404, p403】	●	→	
施策 3: 雇用の維持・確保							
施策 4: 被災者への経済的支援							
施策 5: 公的サービス等の回復							
2.2 安全な地域づくり							
施策 1: 公共施設等の災害復旧		●	→	【20070405, p404】		●	→
施策 2: 安全な市街地・ 公共施設整備							
施策 3: 都市基盤施設の復興							
施策 4: 文化の再生							
2.3 産業・経済復興							
施策 1: 情報収集・提供・相談							
施策 2: 中小企業の再建							
施策 3: 農林漁業の再建							